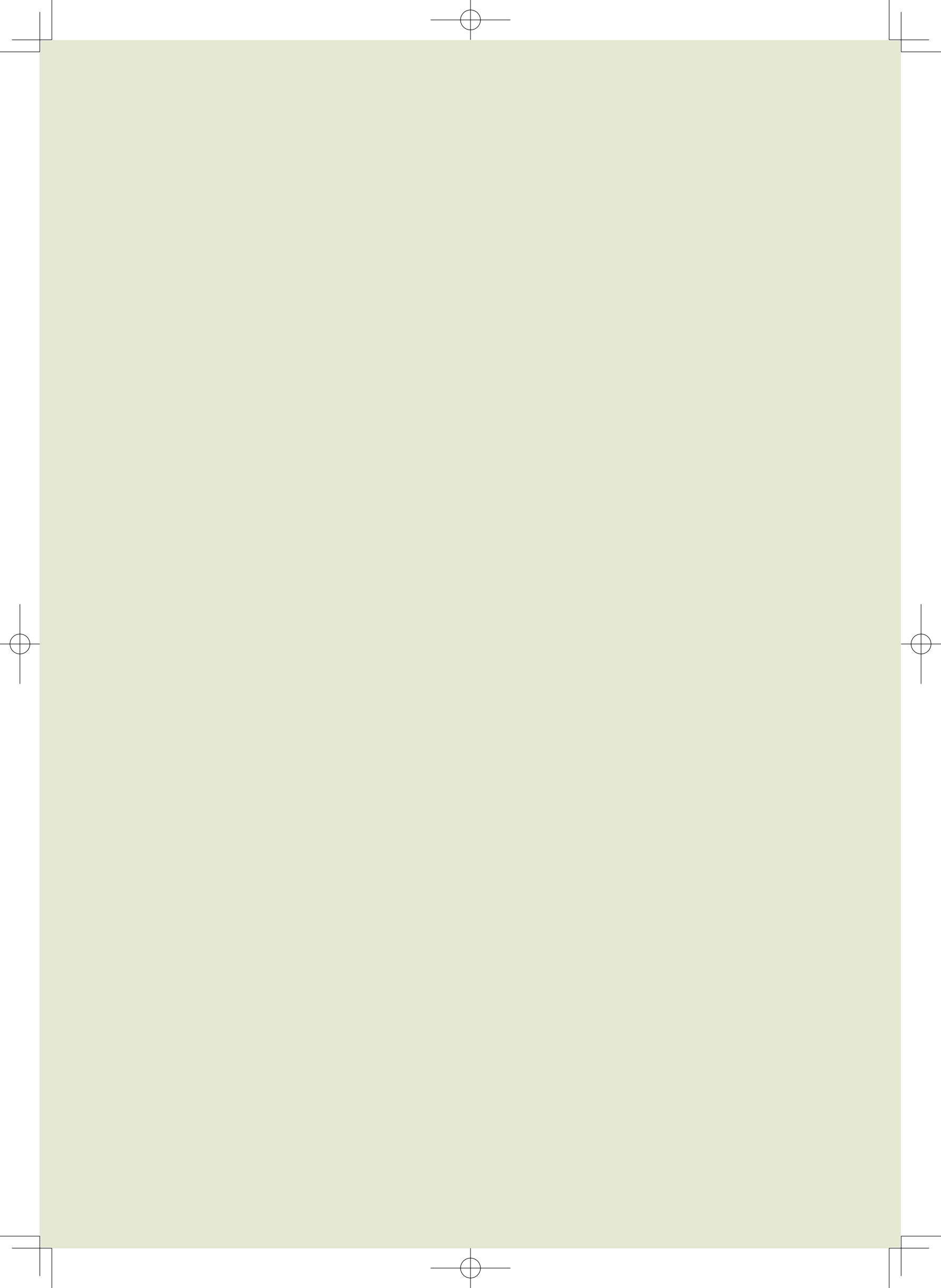


第3部 障害福祉計画



第1章 地域生活・一般就労への移行の数値目標

本計画では、障害のある人の地域移行や就労支援、自立支援を進めるため、平成 32 年度を目標年度として、4つの目標（①福祉施設の入所者の地域生活への移行、②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、③地域生活支援拠点等の整備、④福祉施設から一般就労への移行等）を設定しました。

1 障害福祉計画の成果目標

(1)福祉施設入所者の地域生活への移行(継続)

①平成 28 年度末時点の施設入所者のうち、地域生活に移行する者の数

国の基本指針
平成28年度末時点の施設入所者数の9%以上が地域生活へ移行することを基本とする。

【本町における目標値】

本計画では、本町のこれまでの実績と現状、及び国の基本指針を踏まえたうえで、平成 28 年度末時点の福祉施設入所者数 30 人に対して、3人以上移行することを平成 32 年度の目標値として定めます。

	平成28年度(第4期実績値)	平成32年度(第5期目標値)
地域生活移行者数(累計)	4人	3人

②施設入所者の削減

国の基本指針
平成28年度末時点の施設入所者から2%以上削減することを基本とする。

【本町における目標値】

本計画では、本町のこれまでの実績と現状、及び国の基本指針を踏まえたうえで、平成 28 年度末時点の福祉施設入所者数 30 人の 3.3% 1人以上削減することを平成 32 年度の目標値として定めます。

	平成28年度(第4期実績値)	平成32年度(第5期目標値)
施設入所者の削減数	2人	1人



(2)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築(新規)

国の基本指針	
平成32年度末までにすべての市町村ごとに協議会やその専門部会など保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを基本とする。医療関係者としては、病院、診療所、訪問看護ステーション等において精神科医療に携わる関係者が参加することが望ましい。 ※市町村単独での設置が困難な場合には、複数市町村による共同設置であっても差し支えない。	

【本町における目標値】

国の基本指針を踏まえ、精神障害者の地域移行を進めるために、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを平成 32 年度の目標値として定めます。

また、長期入院患者の地域移行に伴う地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量（利用者数）を3人と見込んでいます。

	平成 32 年度(第5期目標値)
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	1 箇所

(3)地域生活支援拠点等の整備(継続)

障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えて、地域での暮らしへの安心や、自立を希望する人への支援等を進めるために、地域生活への移行や各種相談への対応、緊急時の受け入れ対応体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保等による地域の体制づくりを行う機能を担う拠点等を整備します。

国の基本指針	
平成 32 年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも1つの拠点等を整備する。	

【本町における目標値】

国の基本指針を踏まえ、障害者の地域生活を支援する機能の集約等を行う拠点について、引き続き 1 箇所を整備することを平成 32 年度の目標値として定めます。

	平成 28 年度(第4期実績値)	平成 32 年度(第5期目標値)
地域生活支援拠点等の整備箇所数	0 箇所	1 箇所

(4)福祉施設から一般就労への移行(継続)

①福祉施設から一般就労への移行

※福祉施設：就労移行支援、就労継続支援(A 型・B 型)、生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)

国の基本指針	
平成 28 年度実績の 1.5 倍以上	

【本町における目標値】

本町のこれまでの実績と現状、及び国の基本指針を踏まえたうえで、平成 28 年度実績の一般就労移行者数が 2 人であるため、3 人を平成 32 年度の目標値として定めます。

	平成 28 年度(第4期実績値)	平成 32 年度(第5期目標値)
一般就労移行者数	2 人	3 人

②就労移行支援事業の利用者数の増加

国の基本指針
平成 28 年度末の利用者から2割以上増加

【本町における目標値】

本町のこれまでの実績と現状、及び国の基本指針を踏まえたうえで、平成 28 年度実績の就労移行支援利用者数の 2 割以上増加の 6 人を平成 32 年度の目標値とします。

	平成 28 年度(第4期実績値)	平成 32 年度(第5期目標値)
就労移行支援事業の利用者数	5 人	6 人

③就労移行率支援事業所の就労移行率

国の基本指針
就労移行支援事業所のうち、全体の5割以上の事業所が就労移行率3割以上を達成

【本町における目標値】

本町には、平成 28 年度時点で就労移行支援事業所は 0 箇所であるため、平成 32 年度末までに 1 箇所の整備を見込み、国の基本指針を踏まえ、就労移行率 3 割以上を達成することを目標値とします。

	平成 28 年度(第4期実績値)	平成 32 年度(第5期目標値)
就労移行支援事業所の数	0 箇所	1 箇所

④障害者の一般就労への定着

国の基本指針
就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率を8割以上

【本町における目標値】

国の基本指針を踏まえ、平成 30 年度に就労定着支援を利用開始した人のうち、支援開始 1 年後の職場定着率を、平成 31 年度、平成 32 年度ともに 80%以上とすることを目標値とします。

平成 31 年度(第5期目標値)	平成 32 年度(第5期目標値)
80%以上	80%以上

2 障害福祉サービスに関する各サービスの見込量等

(1) 訪問系サービス

◆サービスの概要

サービス名	サービスの内容
居宅介護 (ホームヘルプ)	ホームヘルパーが自宅を訪問し、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
重度訪問介護	重度の障害者で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援等を総合的にを行います。
同行援護	視覚障害者に、外出先で代筆、代読、移動、排泄、食事等の支援を行います。
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するための必要な支援、外出支援を行います。
重度障害者等包括支援	介護の必要性が特に高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的にを行います。

◆第4期計画の実績

サービスの種類		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問系サービス(合計)		実績値(人/月)A	29	38	38
		計画値(人/月)B	33	33	33
		達成度%(A/B)	87.9	115.2	115.2
		実績値(時間/月)A	420	656	650
		計画値(時間/月)B	447	447	447
		達成度%(A/B)	94.0	146.8	145.4
	居宅介護 (ホームヘルプ)	実績値(人/月)A	25	30	31
		計画値(人/月)B	30	30	30
		達成度%(A/B)	83.3	100.0	103.3
		実績値(時間/月)A	347	444	447
		計画値(時間/月)B	390	390	390
		達成度%(A/B)	89.0	113.8	114.6
	重度訪問介護	実績値(人/月)A	0	0	0
		計画値(人/月)B	0	0	0
		達成度%(A/B)	-	-	-
		実績値(時間/月)A	0	0	0
		計画値(時間/月)B	0	0	0
		達成度%(A/B)	-	-	-
	同行援護	実績値(人/月)A	4	6	6
		計画値(人/月)B	3	3	3
		達成度%(A/B)	133.3	200.0	200.0
		実績値(時間/月)A	73	174	160
		計画値(時間/月)B	57	57	57
		達成度%(A/B)	128.1	305.3	280.7
	行動援護	実績値(人/月)A	0	2	1
		計画値(人/月)B	0	0	0
		達成度%(A/B)	-	0	0
		実績値(時間/月)A	0	38	43
		計画値(時間/月)B	0	0	0
		達成度%(A/B)	-	0	0
	重度障害者等包括支援	実績値(人/月)A	0	0	0
		計画値(人/月)B	0	0	0
		達成度%(A/B)	-	-	-
		実績値(時間/月)A	0	0	0
		計画値(時間/月)B	0	0	0
		達成度%(A/B)	-	-	-

◆第5期計画の見込量

サービスの種類		単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
訪問系サービス(合計)		人/月	39	40	40
		時間/月	685	700	700
居宅介護(ホームヘルプ)		人/月	30	31	31
		時間/月	444	459	459
重度訪問介護		人/月	0	0	0
		時間/月	0	0	0
同行援護		人/月	7	7	7
		時間/月	203	203	203
行動援護		人/月	2	2	2
		時間/月	38	38	38
重度障害者等包括支援		人/月	0	0	0
		時間/月	0	0	0

【実績及び見込量】

訪問系サービス全体は利用が増加傾向にあり、居宅介護(ホームヘルプ)、同行援護、行動援護の利用が増加しています。一方で、重度訪問介護と重度障害者等包括支援の利用がありません。
 今後も、居宅介護(ホームヘルプ)、同行援護、行動援護については、増加を見込み、重度訪問介護と重度障害者等包括支援は、利用がないものと見込んでいます。

【見込量確保の方策】

各種サービスを量的にも質的にも安定して提供していくために、サービス提供事業所に対して各種研修情報などを積極的に提供し、ヘルパーのスキルアップを図ります。
 また、利用者のニーズに応じた適切なサービスを提供するために、自立支援協議会等のネットワークを活用し情報の共有化を図ります。

(2)日中活動系サービス

◆サービスの概要

サービス名	サービスの内容
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動の場を提供します。
自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
就労移行支援	一般企業等での就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
就労移行支援 A 型(雇用型)	一般企業等での就労が困難な人に対して、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行います。
就労移行支援 B 型(非雇用型)	一般企業等での就労が困難であり、年齢や体力面で就労が困難な人に対して、就労や生産活動の場を提供し、知識や能力の維持・向上のために必要な訓練を行います。
就労定着支援	就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事務所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行います。
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行います。
短期入所 (ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

◆第4期計画の実績

サービスの種類	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活介護	実績値(人/月)A	65	63	65
	計画値(人/月)B	65	65	65
	達成度%(A/B)	100.0	96.9	100.0
	実績値(人日/月)A	1,185	1,263	1,214
	計画値(人日/月)B	1,235	1,235	1,235
	達成度%(A/B)	96.0	102.3	98.3
自立訓練(機能訓練)	実績値(人/月)A	0	1	2
	計画値(人/月)B	1	1	1
	達成度%(A/B)	0.0	100.0	200.0
	実績値(人日/月)A	0	8	41
	計画値(人日/月)B	20	20	20
	達成度%(A/B)	0.0	40.0	205.0
自立訓練(生活訓練)	実績値(人/月)A	1	1	1
	計画値(人/月)B	1	1	1
	達成度%(A/B)	100.0	100.0	100.0
	実績値(人日/月)A	12	2	1
	計画値(人日/月)B	20	20	20
	達成度%(A/B)	60.0	10.0	5.0
就労移行支援	実績値(人/月)A	4	5	6
	計画値(人/月)B	6	7	8
	達成度%(A/B)	66.7	71.4	75.0
	実績値(人日/月)A	66	109	105
	計画値(人日/月)B	96	112	128
	達成度%(A/B)	68.8	97.3	82.0
就労継続支援(A 型)	実績値(人/月)A	12	15	17
	計画値(人/月)B	10	11	12
	達成度%(A/B)	120.0	136.4	141.7
	実績値(人日/月)A	246	301	323
	計画値(人日/月)B	200	220	240
	達成度%(A/B)	123.0	136.8	134.6
就労継続支援(B 型)	実績値(人日/月)A	29	41	42
	計画値(人日/月)B	22	22	22
	達成度%(A/B)	131.8	186.4	190.9
	実績値(時間/月)A	432	615	614
	計画値(時間/月)B	308	308	308
	達成度%(A/B)	140.3	199.7	199.4
療養介護	実績値(人/月)A	8	7	8
	計画値(人/月)B	7	7	7
	達成度%(A/B)	114.3	100.0	114.3
	実績値(人日/月)A	225	205	233
	計画値(人日/月)B	196	196	196
	達成度%(A/B)	114.8	104.6	118.9
短期入所(福祉型)	実績値(人/月)A	20	16	23
	計画値(人/月)B	22	23	23
	達成度%(A/B)	90.9	69.6	100.0
	実績値(人日/月)A	119	95	140
	計画値(人日/月)B	132	138	138
	達成度%(A/B)	90.2	68.8	101.4
短期入所(医療型)	実績値(人/月)A	3	3	2
	計画値(人/月)B	3	3	3
	達成度%(A/B)	100.0	100.0	66.7
	実績値(人日/月)A	14	8	11
	計画値(人日/月)B	9	9	9
	達成度%(A/B)	155.6	88.9	122.2

◆第5期計画の見込量

サービスの種類	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
生活介護	人/月	65	66	67
	人日/月	1,300	1,320	1,340
自立訓練(機能訓練)	人/月	1	1	1
	人日/月	20	20	20
自立訓練(生活訓練)	人/月	1	1	1
	人日/月	5	5	5
就労移行支援	人/月	6	6	6
	人日/月	109	109	109
就労継続支援(A 型)	人/月	18	18	19
	人日/月	362	362	382
就労継続支援(B 型)	人/月	45	45	46
	人日/月	675	675	690
就労定着支援	人/月	2	2	3
	人日/月	46	46	69
療養介護	人/月	9	9	9
	人日/月	262	262	262
短期入所(福祉型)	人/月	24	25	25
	人日/月	142	148	148
短期入所(医療型)	人/月	4	4	4
	人日/月	12	12	12

【実績及び見込量】

生活介護や自立訓練(生活訓練)、療養介護及び短期入所(医療型)においては、利用者が横ばいか減少していますが、地域移行を進める中で、今後も一定者数が利用すると見込まれます。一方で、就労継続支援(A 型・B 型)の利用者は年々増加しており、今後も増加することが考えられます。

新サービスとなる就労定着支援は、一般就労へ移行した人が利用するものと思われ、初年度から一定者数の利用が見込まれます。

【見込量確保の方策】

障害者が、地域で自立した生活を送るためには、日中活動の場が必要になります。そのため、ニーズを把握し、適切にニーズに対応できるよう、サービス提供体制を整備します。

広島障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携を図り、障害者雇用を促進するための情報提供に努めます。

短期入所については、日頃から定期的に利用して、緊急時に対応できる施設を確保するよう、家族等に周知します。

新サービスとなる就労定着支援については、積極的にサービスの周知を図り、利用促進に努めます。

(3) 居住系サービス

◆サービスの概要

サービス名	サービスの内容
自立生活援助	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行います。
共同生活援助(グループホーム)	夜間や休日に、共同生活を営む住居で、日常生活上の援助を行うとともに、利用者のニーズに応じて、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

◆第4期計画の実績

サービスの種類	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
共同生活援助(グループホーム)	実績値(人/月)A	4	11	11
	計画値(人/月)B	6	12	12
	達成度%(A/B)	66.7	91.7	91.7
施設入所支援	実績値(人/月)A	30	30	30
	計画値(人/月)B	32	30	30
	達成度%(A/B)	93.8	96.8	100.0

◆第5期計画の見込量

サービスの種類	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
自立生活援助	人/月	1	1	1
共同生活援助(グループホーム)	人/月	12	12	12
施設入所支援	人/月	30	30	29

【実績及び見込量】

自立生活援助は、地域生活に移行した人が利用するものとして、1人を見込んでいます。
 共同生活援助(グループホーム)は、年々利用者が増加しています。また施設入所支援は平成 29 年度の計画値である 30 人に達しています。
 今後も地域移行を進めるため、グループホームの利用が増加し、施設入所支援の利用は平成 32 年度に 29 人に減少することを見込んでいます。

【見込量確保の方策】

自立生活援助については、サービス提供事業者等と連携して、実施体制の確保に努めます。
 共同生活援助(グループホーム)については、施設の空き状況を把握できるよう施設等との情報交換に努めます。また社会福祉法人等に対しては、グループホームの整備を働きかけ、ニーズ調査の結果など必要な情報を提供していきます。

(4)相談支援

◆サービスの概要

サービス名	サービスの内容
計画相談支援	サービス等を利用するための計画の作成、作成した計画の検証、見直しを行います。
地域移行支援	施設・病院から退所・退院する障害者に対して、地域移行支援計画の作成、相談による不安解消、外出の同行支援、住居確保、関係機関との調整等を行います。
地域定着支援	施設・病院から退所・退院等により単身での生活に移行した人を対象に常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を行います。

◆第4期計画の実績

サービスの種類	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画相談支援	実績値(人/月)A	22	24	27
	計画値(人/月)B	23	23	23
	達成度%(A/B)	95.7	104.3	117.4
地域移行支援	実績値(人/月)A	0	0	0
	計画値(人/月)B	0	0	0
	達成度%(A/B)	-	-	-
地域定着支援	実績値(人/月)A	0	0	0
	計画値(人/月)B	0	0	0
	達成度%(A/B)	-	-	-

◆第5期計画の見込量

サービスの種類	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
計画相談支援	人/月	25	26	28
地域移行支援	人/月	0	1	1
地域定着支援	人/月	0	1	1

【実績及び見込量】

計画相談支援は、概ね計画通りに推移しており、利用者が少しずつ増加しているため、今後も増加を見込みます。一方、地域移行支援と地域定着支援の利用実績はありませんが、今後は少しずつ地域移行が進むことが予想されます。

【見込量確保の方策】

町内の相談支援事業所で構成する熊野町自立支援協議会・相談支援協議会において、情報共有、事例検討等を行い、相談支援専門員のスキルアップを図るよう努めます。

地域相談支援・地域定着支援については、一般相談支援事業所等との連携を図り、施設・病院から退所・退院する障害者に対して支援できるよう努めます。

3 地域生活支援事業に関する各事業の見込量等

◆事業の概要

事業名	事業の内容
理解促進研修・啓発事業	障害者が直面する「社会的障壁」を除去するために、障害者への理解を深めるための研修・啓発を行います。
自発的活動支援事業	ピアサポートや社会活動支援等、障害者、家族、地域住民等による自発的な取り組みを支援します。
相談支援事業	障害者、家族等に対する相談対応、サービスの利用に関する支援、情報提供等を行います。
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用するための申立費用等について、必要な人に補助をする事業です。
意思疎通支援事業	手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、障害者とその他の者の意思疎通の円滑化を図ります。
日常生活用具給付等事業	日常生活上の便宜を図るために、日常生活用具及び住宅改修費の給付を行います。
手話奉仕員養成研修事業	障害者との交流に必要とされる支援者を養成するため、奉仕員養成研修を行うことにより、障害者の社会参加の促進を図ります。
移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者等に対して、円滑に外出できるよう移動を支援します。
地域活動支援センター	創作活動または生産活動の機会の提供、社会との交流等を行います。
訪問入浴サービス	自宅の浴槽での入浴が困難な障害者宅を訪問し入浴の機会を提供します。
日中一時支援	障害者の家族の就労及び介護者の一時的休息を目的に、日帰りの預かりを行います。
自動車運転免許取得・改造助成事業	身体障害者に対して、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成します。
腎臓障害者通所交通費助成事業	人工透析治療を受けるために通院している在宅の腎臓障害者に交通費の一部を助成します。
重度障害者福祉タクシー利用助成事業	心身障害者の福祉の増進を図るため、重度障害者が、熊野町と契約しているタクシー事業者に乗車するとき、タクシー料金の一部を助成します。
障害者支援通所交通費助成事業	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援(B型)、地域活動支援センターⅢ型に通所している人に交通費を支給します。



◆第4期計画の実績

サービスの種類	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
理解促進研修・啓発事業	実施	町立図書館において、理解促進に関する特別展示を実施しました。		
自発的活動支援事業	実施	月1回障害者のサロン「ひだまりサロン」を開設しました。(平成 29 年度は未実施)		
相談支援事業				
障害者相談支援事業	実績値(箇所数)A	1	1	1
	計画値(箇所数)B	1	1	1
	達成度%(A/B)	100.0	100.0	100.0
基幹相談支援センター	実績値(箇所数)A	0	0	0
	計画値(箇所数)B	0	0	0
	達成度%(A/B)	-	-	-
成年後見制度利用支援事業	実績値(人/年)A	0	0	1
	計画値(人/年)B	1	1	1
	達成度%(A/B)	0	0	100.0
意思疎通支援事業				
手話通訳者派遣事業	実績値(人/月)A	6	3	3
	計画値(人/月)B	5	5	5
	達成度%(A/B)	120.0	60.0	60.0
要約筆記者派遣事業	実績値(人/月)A	0	0	1
	計画値(人/月)B	1	2	2
	達成度%(A/B)	0	0	50.0
日常生活用具給付事業				
介護・訓練支援用具	実績値(件/年)A	2	5	7
	計画値(件/年)B	4	4	4
	達成度%(A/B)	50.0	125.0	175.0
自立生活支援用具	実績値(件/年)A	4	4	4
	計画値(件/年)B	5	5	5
	達成度%(A/B)	80.0	80.0	80.0
在宅療養等支援用具	実績値(件/年)A	6	5	3
	計画値(件/年)B	5	5	5
	達成度%(A/B)	120.0	100.0	60.0
情報・意思疎通支援用具	実績値(件/年)A	1	1	1
	計画値(件/年)B	8	8	8
	達成度%(A/B)	12.5	12.5	12.5
排泄管理支援用具	実績値(件/年)A	483	481	607
	計画値(件/年)B	560	620	690
	達成度%(A/B)	86.3	77.6	87.9
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	実績値(件/年)A	1	0	2
	計画値(件/年)B	2	2	2
	達成度%(A/B)	50.0	0	100.0
手話奉仕員養成研修事業	実績値(人/年)A	12	11	12
	計画値(人/年)B	15	15	15
	達成度%(A/B)	80.0	73.3	80
移動支援事業	実績値(人/月)A	24	23	26
	計画値(人/月)B	30	30	30
	達成度%(A/B)	80.0	76.7	86.7
	実績値(時間/月)A	210	110	171
	計画値(時間/月)B	170	170	170
	達成度%(A/B)	123.5	64.7	100.6
地域活動支援センター	実績値(人/月)A	10	8	8
	計画値(人/月)B	12	12	12
	達成度%(A/B)	83.3	66.7	66.7

◆第4期計画の実績

その他の事業					
サービスの種類		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問入浴サービス	実績値(人/月)A		0	0	0
	計画値(人/月)B		2	2	2
	達成度%(A/B)		0	0	0
	実績値(時間/月)A		0	0	0
	計画値(時間/月)B		10	10	10
	達成度%(A/B)		0	0	0
	実績値(人/月)A		5	6	8
	計画値(人/月)B		13	13	13
	達成度%(A/B)		100.0	84.6	61.5
日中一時支援事業	実績値(日/月)A		48	49	59
	計画値(日/月)B		70	70	70
	達成度%(A/B)		71.4	55.7	84.3
	実績値(人/年)A		1	1	2
	計画値(人/年)B		2	2	2
自動車運転免許取得・改造助成事業	達成度%(A/B)		50.0	50.0	100.0
	実績値(人/年)A		55	55	54
	計画値(人/年)B		64	65	66
腎臓障害者通院交通費助成事業	達成度%(A/B)		85.9	84.6	81.8
	実績値(枚/年)A		2,315	3,064	3,621
	計画値(枚/年)B		2,540	2,540	2,540
重度障害者福祉タクシー利用助成事業	達成度%(A/B)		91.1	120.6	142.5
	実績値(人/年)A		28	31	30
	計画値(人/年)B		35	36	37
障害者施設通所交通費助成事業	達成度%(A/B)		80.0	86.1	81.1

◆第5期計画の見込量

サービスの種類	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有
自発的活動支援事業	実施の有無	有	有	有
相談支援事業				
障害者相談支援事業	箇所数	1	1	1
基幹相談支援センター	箇所数	無	無	無
成年後見制度利用支援事業	人/年	1	2	2
意思疎通支援事業				
手話通訳者派遣事業	人/月	5	5	5
要約筆記者派遣事業	人/月	2	2	2
日常生活用具給付事業				
介護・訓練支援用具	件/年	5	5	5
自立生活支援用具	件/年	5	5	5
在宅療養等支援用具	件/年	6	6	6
情報・意思疎通支援用具	件/年	2	2	2
排泄管理支援用具	件/年	500	500	500
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	件/年	2	2	2
手話奉仕員養成研修事業	人/年	15	15	15
移動支援事業	人/月	30	30	30
	時間/月	200	200	200
地域活動支援センター	人/月	8	8	8

その他の事業					
サービスの種類		単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
訪問入浴サービス		人/月	0	0	0
		時間/月	0	0	0
日中一時支援事業		人/月	15	17	20
		日/月	75	85	100
自動車運転免許取得・改造助成事業		人/年	2	2	2
腎臓障害者通院交通費助成事業		人/年	57	58	59
重度障害者福祉タクシー利用助成事業		枚/年	3,700	3,700	3,700
障害者施設通所交通費助成事業		人/年	31	31	32

【実績及び見込量】

理解促進研修・啓発事業は計画どおり事業を実施しました。自発的活動支援事業は、平成 29 年度は事業を実施できませんでしたが、今後は事業内容を精査した上で事業を実施します。

相談支援事業については、障害者相談支援事業を計画どおり実施しました。基幹相談支援センターについては、今後設置に向けて検討を進めます。

成年後見制度利用支援事業は、平成 29 年度1人の利用がありました。今後も若干の増加を見込んでいます。

意思疎通支援事業については、手話通訳者派遣事業の利用者が若干減少し、要約筆記者派遣事業は1人の利用でした。今後、事業の周知に努めることで、若干の増加を見込んでいます。

日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センターは、計画より下回っているため、実績に合わせて見込んでいます。

その他の事業については、重度障害者福祉タクシー利用助成事業の利用が計画を大きく上回っており、今後も利用増加を見込んでいます。

【見込量確保の方策】

理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業については、自立支援協議会の中で検討・協議し、より効果的な事業を推進します。

要約筆記者派遣事業については、町広報・ホームページ等を通じて事業内容を広く周知することで、対象者の利用促進を図ります。

手話奉仕員養成研修事業についても、熊野町社会福祉協議会との連携を強化して、広く周知を図り、受講者の増加に努めます。

日常生活用具給付事業については、引き続き障害者等の生活が円滑になるよう、ニーズに応じた用具の給付に努めます。